

[060_03/04] 経済学研究表紙奥付等

<https://hdl.handle.net/2324/4494296>

出版情報：経済学研究. 60 (3/4), 1994-12-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

鈴木啓介教授略歴

略 歴

- 1934年 1月19日生まれ
- 1957年 3月 東京外国語大学（ロシア語科・国際関係課程）卒業
同 4月 西日本新聞社入社（編集局）
- 1964年 3月 同社退社
同 4月 総合商社・日商（現日商岩井）入社。同社モスクワ駐在事務所長代行。
- 1968年 7月 日商合併に伴い退社
同 9月 ㈱ソ連東欧貿易会調査課長
（兼務）東京教育大学非常勤講師（1年間）
- 1970年 4月 （ 〃 ） 神奈川大学非常勤講師（2年間）
- 1971年 4月 （ 〃 ） 貿易研究センター講師・参事
同 8月 ㈱ソ連東欧貿易会退職
- 1972年12月 ㈱経済団体連合会日ソ経済委員会嘱託（非常勤）
（兼務）海外石油開発㈱嘱託
- 1973年 4月 ㈱経済団体連合会日ソ経済委員会常勤嘱託（主任研究員）
（兼務）日本輸出入銀行嘱託（12年間）
- 1974年 4月 ㈱経済団体連合会日ソ経済委員会退職
- 1975年 4月 静岡県立大学教授（国際関係学部）
（兼務）神奈川大学非常勤講師
- 1988年 3月 九州大学教授（経済学部）
同 4月
- 1992年 4月

所 属 学 会

ソ連東欧学会 シベリア学会

委 嘱

- 1970年12月 日ソ標準化問題交渉代表団日本政府委員
- 1993年 3月 政府派遣経済顧問団委員（キルギスタン共和国）
- 1991年 7月 国際日本文化研究センター共同研究員

鈴木啓介教授 著書・論文目録

著 書

昭48年7月	ソ連東欧総覧 共著	読売新聞社
〃	ソビエト貿易入門 単著	日本国際問題研究所
49年1月	日ソ経済協力 単	同上
52年2月	シベリア開発と日ソ経済協力 単	日刊工業新聞社
55年3月	現代ソ連の社会と文化 共	日本国際問題研究所
57年4月	ソ連圏の経済開発とわが国の安全保障に関する調査研究 共	平和・安全保障研究所
57年10月	シベリア開発と北洋漁業 共	北海道新聞社
57年12月	シベリア開発の現実 単	経団連(特別資料)
58年3月	東西関係とわが国の対外経済政策 共	経済企画庁
59年9月	現代ソ連人名辞典 共	日本国際問題研究所
60年3月	逆説のソ連 共	人間の科学社
60年5月	現代ソビエト学 共	PHP 研究所
平5年3月	中国・ロシア・ビジネスの実務と交渉ノウハウ 共	ぎょうせい
昭45年7月	ロシアの河童——民族の落ち穂拾い—— 単	白馬書房
45年10月	現代ソビエト社会論——社会学的分析—— 共	日本国際問題研究所
49年2月	妖怪・魔神・精霊 共	自由国民社
50年9月	ロシアの小人——民族の落ち穂拾い—— 単	牧神出版社
52年7月	ソ連人——読解と理解—— 単	サイマル出版会
61年4月	イワノフ氏の暮らしと論理 単	人間の科学社

論 文

55年1月	日ソ関係をどう修復するか	「中央公論」1月号
56年6月	第26回党大会の対外経済路線と日ソ関係	「国際問題」No. 255
56年6月	日ソは何故理解しえないのか	「中央公論」6月号
57年	ソ連新聞の読み方・解き方	「総合ジャーナリズム研究」 No. 99-103号
57年9月	ソ連と西欧諸国の経済・貿易関係	「国際問題」No. 27

58年 2月	ソ連邦の基礎知識	経団連・ハーバード大学共催セミナー
58年 4月	Japan's Trade Mission to Moscow. What did it accomplish ?	「Japanese Economic Studies」No. 1 M. E. Shape Inc. N. Y. USA
60年 9月	中ソ関係修復の課題	「スケール・デザイン」(新日本製鉄機関誌) 9月号
61年 4月	日ソ貿易の構造が変わってきた	「DEFENSE INFORMATION」No. 15
平元年 6月	日ソ経済関係の問題点	「国際関係双書」5収録 北樹出版
2年 8月	ソ連極東域での日ソ経済関係	同上 6収録
3年 3月	ソ連極東の開発と日本の協力	「世界週報」臨時増刊号
4年 3月	CIS と経済協力の行方	「通商ジャーナル」3月号

翻 訳

昭50年10月	シベリア開発構想	サイマル出版会
63年 4月	ソ連経済のペレストロイカ その他	同上

宮川謙三教授略歴

略 歴

- 1952年 4月 九州大学経済学部入学
1956年 3月 同 卒業
4月 九州大学大学院経済学研究科修士課程入学
1961年 3月 同 博士課程単位修得後退学
4月 九州大学経済学部助手
1964年 5月 佐賀大学文理学部講師
1966年 4月 同 経済学部助教授
1975年 4月 九州大学経済学部助教授
1981年 7月 同 教授
1989年 3月 文部省在外研究員としてアメリカ合衆国へ出張（同年5月まで）
4月 九州大学評議員
7月 九州大学経済学部長事務代理（同年10月まで）
8月 国土審議会特別委員
1990年 7月 九州大学経済学部長（92年6月まで）
1993年 5月 大学基準委員会委員
7月 福岡県地方労働委員会公益委員
1994年 6月 九州地方建設局入札監視委員会委員

《学会活動》 1994年8月末現在

土地制度史学会評議員，計画行政学会理事

宮川謙三教授 著書・論文目録

共編著

1988年3月 アジア経済の発展と日本の対応 九州大学出版会

論文

- 1961年 月 差額地代IIについて 「経済論研」第10号
- 1962年2月 土地資本にかんする一考察 「経済学研究」第27巻第6号
- 3月 北九州の窯業——とくにセメントについて—— 「北九州の経済構造」
第5輯 北九州財務局
- 10月 農業調整政策の成立 「経済学研究」第28巻第4号
- 1965年 月 市場価値と差額地代 「法経論集」第12巻第1・2号
- 1966年 月 特別剰余価値と差額地代 「法経論集」第13巻2号
- 10月 カウツキーの農民層分離論をめぐる2, 3の論点 「農業経済論集」第12巻
- 1968年 月 差額地代と絶対地代(1) 「佐賀大学経済論集」
第1巻第2号
- 1969年2月 「高度成長」下の日本の農業 『講座・日本資本主義発達史論』
日本評論社
- 1976年3月 地域開発政策の論理 『現代日本資本主義における農
業問題』御茶の水書房
- 1977年5月 低開発経済と農業近代化 「経済学研究」第42巻合併号
- 1980年3月 農民層分解と地代法則 「経済学研究」
第45巻第4・5・6合併号
- 1981年8月 小農地代の形成機構 「経済学研究」
第47巻第2・3号合併号
- 1982年10月 現段階における農産物過剰の性格 「農業経済論集」第33巻
- 1986年10月 80年代初期の農業不況とレーガン政権の農業政策 「経済学研究」
第52巻第1～4号

調査報告

1959年 3月	農業開発の基本方向（共著）	「昭和33年度九州総合開発調査」九州経済調査協会
1961年 3月	南九州の農産加工業（共著）	九州経済調査協会
1963年 3月	福岡県産炭地域振興調査報告書 ——筑豊における窯業の現況と問題点——	福岡県
1965年 3月	六角川流域の灌漑構造 ——農業生産力構造と水（河川）豊度——（共著）	九州経済調査協会
5月	長崎県産炭地域町村診断書 ——鹿町町・世知原町——	長崎県
1971年 8月	農村コミュニティ（共著）	佐賀市
1972年 3月	佐賀地域商業近代化計画報告書（共著）	商業近代化委員会佐賀地域部会
8月	多久市総合開発基礎調査報告書（共著）	九州経済調査協会
1973年 3月	毎日家庭配達品流通実態調査 ——牛乳流通の現状と合理化のための課題—— （共著）	佐賀県
4月	明日の諫早市の造型 ——諫早市振興年調査報告書——（共著）	諫早市
1974年 3月	唐津市コミュニティ整備計画（共著）	唐津市
3月	西部地域開発への提言（共著）	佐賀県
10月	筑紫野市振興計画基礎調査報告書（共著）	九州経済調査協会
1975年 1月	長崎県平戸自然休養村整備計画について（共著）	全国農業構造改善協会
1976年 3月	宗像町振興計画基礎調査報告書（共著）	九州経済調査協会
1976年 5月	松浦川リバーサイド整備計画（共著）	唐津市
1979年 3月	大牟田地域商業近代化地域計画報告書（共著）	商業近代化委員会大牟田地域部会
1980年10月	魅力ある町と里をつくる ——菊陽町総合計画への提言——（共著）	菊陽町
1981年 3月	長崎地域商業近代化地域計画報告書（共著）	商業近代化委員会長崎地域部会
1982年 3月	筑紫野市商工会地域ビジョン報告書（共著）	筑紫野市商工会
10月	世知原町総合計画策定基礎調査（共著）	九州経済調査協会
1983年 3月	人吉・球磨広域圏の現状と将来についての調査 （共著）	九州経済調査協会
1985年 3月	久留米地域地場産業白書（共著）	九州経済調査協会

- | | | |
|---------|--|---------------|
| 1986年7月 | 魅力ある郷土づくりをめざして
——浮羽町町勢振興基礎調査報告書—— (共著) | 九州経済調査協会 |
| 1988年3月 | 活力と人間味あふれるヒューマンシティをめざして
——熊本市地域経済活性化構想—— (共著) | 熊本市 |
| 3月 | 久留米地域商業近代化地域計画報告書・基本計画
(共著) | 久留米地域商業近代化委員会 |
| 1990年3月 | 大木町商工会地域ビジョン報告書 (共著) | 大木町商工会 |
| 1991年3月 | 久留米地域商業近代化地域計画報告書・実施計画
(共著) | 久留米地域商業近代化委員会 |
| 1993年3月 | 都市における高等教育の課題
——九州大学の大学改革とキャンパス移転—— | 都市科学 Vol 15 |

書評・その他

- | | | |
|----------|---------------------------------|-------------------------|
| 1979年10月 | 花田仁伍著『日本農業の農産物価格問題』 | 「農業経済論集」第30巻 |
| 12月 | 絶対地代。建築地代，鉱山地代，土地価格 | 岡崎・松岡・深町編『解説資本論(3)』有斐閣 |
| 1980年10月 | 田代隆著『土地経済論』 | 「農業経済論集」第31巻 |
| 1983年9月 | 都留大治郎著『農業をつらぬく論理と実証』 | 「農林水産図書資料月報」
第34巻第9号 |
| 1985年6月 | 三上礼次著『農業物価格支持制度の研究』 | 「農林水産図書資料月報」
第36巻第6号 |
| 1979年4月 | 地代論争 | 大月経済学辞典 大月書店 |
| 6月 | 地代論争 | 経済学辞典第2版 岩波書店 |
| 1992年11月 | シンポジウム；変貌する旧ソ連・東欧農業の現状
と将来展望 | 「ロシア・東欧の農業」
第4巻第3号 |